

# 令和5年度事業報告書

公益社団法人山形県社会福祉振興会

## I はじめに

少子高齢化の進行が加速化し、家族構造も変化していく中、福祉に関する支援ニーズは複雑化・多様化しており、今後、介護や保育分野における人材の需要が更に高まる見通しとなっている。こうした状況の下、これからの事業所運営においては、多様な福祉人材の確保・定着に向け、労働環境・処遇の改善、資質の向上、働きやすい職場づくりなどの施策を着実に実施し成果につなげていくことが、ますます重要となってきている。

このため本会では、県内における社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与するため、公益目的事業として、退職後の生活安定のための退職金給付事業や安定した生活確保のための生活資金貸付事業を実施してきた。また、メンタルヘルス研修会の開催をはじめとする研修・セミナー事業の展開により、職員の資質向上の機会確保を図るとともに、福利厚生センターを活用した国内旅行の実施などの福利厚生事業を行ってきた。

本会の会員及び被共済職員の加入状況は、令和5年度末で、会員数202法人、被共済職員10,518名となり、会員数、職員数とも概ね横ばいで推移しているものの、本会の主要事業である退職金給付事業では、退職一時金給付が約18億1千万円となり、中途離職者の増加等を背景に過去最高額となった。

退職年金資産の運用については、地政学リスクなどを含め、様々な市場環境変化に対応できるよう、四半期ごとに退職共済制度運営委員会を開催し、委託運用機関のみずほ信託銀行及び三菱UFJ信託銀行から、資産運用状況や投資環境について報告を求めるとともに、コンサルタント契約を交わして有限責任監査法人トーマツの専門的立場からの助言等を踏まえつつ、できるだけ安全かつ効率的な資産運用となるよう努めてきた。

令和5年度においては、当初、約2万8千円でスタートした日経平均株価が、期末（令和6年3月末）には約4万円の大台での着地となり、収益率の向上に寄与した。また、為替相場においても、令和5年度スタート時の円相場、1ドル＝約133円が、期末（令和6年3月末）には約151円となり、海外の運用資産にプラス効果をもたらす結果となった。こうした好調な投資環境により、令和5年度の資産運用における収益率は、みずほ信託銀行が10.97%、三菱UFJ信託銀行が11.78%となり、両行とも非常に高い運用実績となった。

本会が実施する退職金給付事業、資金貸付事業及び研修・福利厚生事業の執行にあたっては、これまでも、当会ホームページ上の会員毎ページの活用により、事務手続きの効率化・合理化を進めるとともに、各種会議の開催や振興会ニュースの発行等を通して会員との意思疎通・情報提供に努めてきた。引き続き、適正かつ円滑な公益目的事業の実施や法人運営の推進に取り組んでいく。

## II 事業実施状況

### 1 退職金給付事業（公益目的事業 1）

被共済職員の退職者に対し、退職一時金及び退職年金の給付

退職一時金	1,030 件	1,811,394,300 円
退職年金	1 件	2,403,900 円

### 2 資金貸付事業（公益目的事業 2）

運営資金・生活資金の貸付けを実施

運営資金	0 件	0 円
生活資金	10 件	9,460,000 円

### 3 研修・セミナー事業（公益目的事業 3）

#### （1）事務担当者研修会

①電話及びメール等による質疑応答

②事務指導等を希望された法人・事業所様へ戸別訪問（8法人）

#### （2）研修・講習会

「メンタルヘルス講習会」

～感情労働の最前線で「思いやる力」を高めるスキル～

日時 令和5年10月20日（金）10時～17時

場所 ヤマコーホール会議室（山形市香澄町）

参加者 19名

主な内容 ・ストレスマネジメント（ストレスへの対処法）

・相手と良好な人間関係を築くために

・現場職員が求められる感情のコントロール法

・まとめ 振り返り

講師 株式会社保健同人社／ビヨンドザボーダー株式会社

代表取締役／社会福祉士・精神保健福祉士 安藤 亘 氏

### 4 福利厚生事業（公益目的事業 3）

#### （1）弔慰金に関する事業

被共済職員の死亡に対し弔慰金を支給した。

死亡弔慰金	5 件	230,000 円
-------	-----	-----------

(2) 社会福祉法人福利厚生センター（ソウエルクラブ）の受託に関する事業

①福利厚生センターの加入状況

令和5年度末	108法人	6,524名
--------	-------	--------

②会員交流事業の実施（感染状況を鑑みながら事業を実施してきた）

NO	実施事業	開催日	参加者数
1	北海道・札幌3日間	5年10月26日～28日	21
2	エンジョイ東京3日間	5年11月5日～7日	34
3	名古屋・伊勢・鳥羽3日間	5年11月16日～18日	34
4	大阪・京都3日間	5年12月12日～14日	10
5	真冬の山形宿泊物語	6年1月～2月	277
6	全国共通お食事券「ジェフグルメカード」 とくとく優待事業（コロナ禍特例事業）	102法人 6,039名	

③福利厚生センター未加入法人加入勧奨個別訪問の実施

事業概要と利用状況等を直接説明しながら加入勧奨を行ってきた。

訪問数	訪問日
8法人	令和5年11～12月実施

④福利厚生センター既加入法人への事業利用説明の実施

事業利用状況を説明しながら事業利用の啓発を行ってきた。

訪問数	訪問日
10法人	令和5年11～12月実施

Ⅲ 会員の加入状況

令和6年3月31日現在の会員数および被共済職員数

	第1種会員	第2種会員	合計
会員数	42	160	202
被共済職員数（人）	479	10,039	10,518

#### IV 会の運営に関する事業

##### (1) 理事会の開催状況

期 日	場 所 等	出席状況	内 容
第40回理事会 令和5年5月25日	山形県総合社会 福祉センター及 びオンラインシ ステムを利用し た会議	理 事 11名 監 事 2名	①第11回定時総会招集の件 ②令和4年度事業報告承認の件 ③令和4年度収支決算（貸借対照表及び 正味財産増減計算書）承認の件 監査報告 ④新役員（理事・監事）候補者推薦の件 ⑤新規入会申込承認の件 ⑥退職共済制度運営委員会委員選任の件 ⑦会計監査人監査報酬の件
第41回理事会 令和5年6月12日	山形県総合社会 福祉センター及 びオンラインシ ステムを利用し た会議	理 事 10名 監 事 2名	①会長（代表理事）選定の件 ②副会長選定の件 ③常務理事選定の件
第42回理事会 令和6年3月11日	山形県総合社会 福祉センター及 びオンラインシ ステムを利用し た会議	理 事 11名 監 事 2名	①令和5年度収支補正予算（案）承認の件 ②令和6年度事業計画（案）承認の件 ③令和6年度収支予算（案）承認の件 ④令和6年度政策アセットミックス（資産 構成割合）及び枠組み（案）承認の件 ⑤業務方法書の一部改正（案）承認の件 ⑥新規入会申込承認の件 ⑦臨時総会の招集決定の件 ⑧職員給与及び旅費規程の一部改正（案） 承認の件
第43回理事会 令和6年3月27日 （決議があったもの とみなされた日）	（決議の省略）	理 事 15名 （理事全員の書面 による同意）  監 事 2名 （監事全員の書面 による確認）	①事務局長の任免の件

(2) 定時総会の開催状況

期 日	場 所 等	出席状況	内 容
第11回定時総会 令和5年6月12日	山形県総合社会 福祉センター	会員166法人 (出席 7法人 議決権行使書 159法人)	定時総会決議事項 ①令和4年度収支決算（貸借対照表及び 正味財産増減計算書）承認の件 監査報告 ②理事選任の件 ③監事選任の件 定時総会報告事項 理事会決議事項報告 ①令和4年度事業報告の件 ②令和5年度事業計画並びに収支予算 報告の件 令和4年度退職年金資産運用等に係る報告 ①退職年金資産運用状況報告 ・みずほ信託銀行 ・三菱UFJ信託信託銀行 ②年金財政決算報告 ③年金信託運用実績・債券自家運用状況報告 ④有限責任監査法人トーマツ コンサルタント報告

(3) 臨時総会の開催状況

期 日	場 所 等	出席状況	内 容
臨時総会 令和6年3月28日 (決議があったものとみなされた日)	(決議の省略)	会員202法人 (会員全員の書面 による同意)	臨時総会決議事項 ①業務方法書の一部改正（案）承認の件 令和6年5月から掛金率の引き下げ

(4) 監事会の開催状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
令和5年5月17日	山形県総合社会 福祉センター	監 事 2名 会計監査人1名	・令和4年度法人運営・事業の監査 ・会計監査人監査報告

(5) 会計監査人の監査状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
令和5年4月～5月	山形県総合社会福祉センター	会計監査人等 2名	・令和4年度会計監査
〃	会計監査人事務所	会計監査人等 3名	・令和4年度会計監査
令和5年10月 5日	山形県総合社会福祉センター	会計監査人等 2名	・令和5年度会計監査
令和6年 3月 6日	山形県総合社会福祉センター	会計監査人等 3名	・令和5年度会計監査
令和6年 3月29日	山形県総合社会福祉センター	会計監査人等 1名	・令和5年度会計実査

(6) 退職共済制度運営委員会の開催状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
第40回運営委員会 令和5年4月24日	山形県総合社会福祉センター及びオンラインシステムを利用した会議	委員 7名	①令和4年度第4四半期退職年金資産運用状況報告 (みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行) (有限責任監査法人トーマツ) ②年金信託運用実績・債券自家運用状況報告 ③令和3年度退職年金資産運用の定量評価の結果について
第41回運営委員会 令和5年7月26日	山形県総合社会福祉センター及びオンラインシステムを利用した会議	委員 9名	①令和5年度第1四半期退職年金資産運用状況報告 (みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行) (有限責任監査法人トーマツ) ②資産運用等におけるセミナー 「年金財政の基本的な考え方」 (有限責任監査法人トーマツ) ③年金信託運用実績・債券自家運用状況報告 ④年金財政決算について
第42回運営委員会 令和5年10月24日	山形県総合社会福祉センター及びオンラインシステムを利用した会議	委員 7名	①令和5年度第2四半期退職年金資産運用状況報告 (みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行) (有限責任監査法人トーマツ) ②資産運用等におけるセミナー 「資産運用のPDSサイクルと基本ポートフォリオの重要性」 (有限責任監査法人トーマツ)

			③年金信託運用実績・債券自家運用状況報告 ④年金財政決算の報告について ⑤退職共済事業の掛金率の見直しについて ⑥信託銀行に対する「評価・反映」と「枠組み」の見直しについて ⑦政策アセットミックス（資産構成割合）の見直しについて
第43回運営委員会 令和6年1月22日	山形県総合社会福祉センター及びオンラインシステムを利用した会議	委員 7名	①令和5年度第3四半期退職年金資産運用状況報告 （みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行） （有限責任監査法人トーマツ） ②年金信託運用実績・債券自家運用状況報告 ③政策アセットミックス（資産構成割合）の提案について ④退職共済事業の掛金率の見直し及び業務方法書の一部改正（案）について ⑤信託銀行に対する「評価・反映」と「枠組み」の見直しについて

#### V 関係会議等への出席状況

関係会議	場所	内容
独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済事業 事務連絡会 令和6年2月26日 出席 1名	東京都	(1) 令和5年度事業執行状況等 (2) 新退職手当共済システムの構築について ①業務委託先及び共済契約者への周知について ②業務委託先における新システムの利用について ③業務委託契約終了（解除）について (3) 業務委託における事務処理について (4) 業務委託における業務処理について (5) 令和6年度の共済約款・様式の改正の要点



# 令和5年度収支決算書

公益社団法人山形県社会福祉振興会

# 令和 5 年 度

自 令和 5 年 4 月 1 日から

至 令和 6 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

キャッシュ・フロー計算書

財務諸表に対する注記

附 属 明 細 書

財 産 目 録

# 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	354,606,492	478,871,187	△ 124,264,695
未収金	156,292,406	16,880,546	139,411,860
仮払金	312,900	312,000	900
流動資産合計	511,211,798	496,063,733	15,148,065
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
振興会退職手当預け金	14,025,550	13,131,827	893,723
退職年金事業引当資産	24,072,944,767	21,694,994,278	2,377,950,489
生活資金貸付金	38,716,879	45,536,608	△ 6,819,729
退職年金事業引当準備資産	572,631,729	572,556,316	75,413
特定資産合計	24,698,318,925	22,326,219,029	2,372,099,896
(3) その他固定資産			
建物	462,391	507,833	△ 45,442
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	1,200,000	1,600,000	△ 400,000
電話加入権	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	1,732,393	2,177,835	△ 445,442
固定資産合計	24,700,051,318	22,328,396,864	2,371,654,454
資産合計	25,211,263,116	22,824,460,597	2,386,802,519
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	452,085	66,887	385,198
預り金	265,137	0	265,137
流動負債合計	717,222	66,887	650,335
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,025,550	13,131,827	893,723
退職年金事業引当金	21,550,666,348	21,440,960,913	109,705,435
固定負債合計	21,564,691,898	21,454,092,740	110,599,158
負債合計	21,565,409,120	21,454,159,627	111,249,493
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	3,645,853,996	1,370,300,970	2,275,553,026
(うち特定資産への充当額)	( 3,133,627,027)	( 872,126,289)	( 2,261,500,738)
正味財産合計	3,645,853,996	1,370,300,970	2,275,553,026
負債及び正味財産合計	25,211,263,116	22,824,460,597	2,386,802,519

# 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 2,398,758,783]	[ 4,916,982]	[ 2,393,841,801]
退職年金事業引当資産運用益	2,396,961,936	2,982,051	2,393,979,885
貸付金受取利息	1,796,847	1,934,931	△ 138,084
受取会費	[ 38,343,600]	[ 39,110,400]	[△ 766,800]
会員受取会費	38,343,600	39,110,400	△ 766,800
受取掛金	[ 1,886,831,329]	[ 1,900,930,703]	[△ 14,099,374]
第1種掛金	208,064,670	203,941,795	4,122,875
第2種掛金	1,678,766,659	1,696,988,908	△ 18,222,249
受取補助金等	[ 10,758,000]	[ 10,980,000]	[△ 222,000]
受取地方公共団体補助金	636,000	636,000	0
受取民間助成金	10,122,000	10,344,000	△ 222,000
受託収益	[ 3,554,400]	[ 3,431,900]	[ 122,500]
福利厚生事業受託収益	3,554,400	3,431,900	122,500
雑収益	[ 37,356]	[ 42,703]	[△ 5,347]
受取利息	20,556	26,703	△ 6,147
雑収益	16,800	16,000	800
経常収益計	4,338,283,468	1,959,412,688	2,378,870,780
(2) 経常費用			
事業費	[ 2,055,699,994]	[ 2,196,270,497]	[△ 140,570,503]
給料手当	17,197,771	17,098,498	99,273
退職給付費用	661,356	651,676	9,680
福利厚生費	2,499,088	2,263,418	235,670
会議費	130,180	117,480	12,700
旅費交通費	215,907	103,046	112,861
通信運搬費	824,339	830,389	△ 6,050
減価償却費	356,354	356,354	0
消耗品費	259,314	196,204	63,110
印刷製本費	234,300	294,226	△ 59,926
賃借料	1,950,813	1,813,808	137,005
租税公課	626,000	624,300	1,700
支払負担金	75,760	65,760	10,000
支払手数料	539,269	369,779	169,490
弔慰金	200,000	130,000	70,000
委託費	106,423,348	101,936,880	4,486,468
退職年金事業引当金繰入額	1,923,503,635	2,007,248,548	△ 83,744,913
退職年金運用損	0	62,163,795	△ 62,163,795
雑費	2,560	6,336	△ 3,776
管理費	[ 7,030,448]	[ 6,880,627]	[ 149,821]
給料手当	4,299,441	4,274,624	24,817
退職給付費用	232,367	228,967	3,400
福利厚生費	624,768	575,851	48,917
会議費	174,060	167,880	6,180
旅費交通費	43,618	22,384	21,234
通信運搬費	205,808	199,670	6,138
減価償却費	89,088	89,088	0
消耗品費	64,824	49,046	15,778
印刷製本費	58,572	73,555	△ 14,983
賃借料	487,698	453,452	34,246
租税公課	6,400	1,100	5,300
支払負担金	132,940	106,940	26,000
支払手数料	56,779	109,815	△ 53,036

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	452,485	414,821	37,664
雑費	101,600	113,434	△ 11,834
経常費用計	2,062,730,442	2,203,151,124	△ 140,420,682
評価損益等調整前当期経常増減額	2,275,553,026	△ 243,738,436	2,519,291,462
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,275,553,026	△ 243,738,436	2,519,291,462
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,275,553,026	△ 243,738,436	2,519,291,462
一般正味財産期首残高	1,370,300,970	1,614,039,406	△ 243,738,436
一般正味財産期末残高	3,645,853,996	1,370,300,970	2,275,553,026
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,645,853,996	1,370,300,970	2,275,553,026

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引等消去	合計
	退職金給付事業	資金貸付事業	研修・福利厚生事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	[ 2,396,961,936]	[ 1,796,847]	[ 0]	[ 0]	[ 2,398,758,783]	[ 0]	[ 0]	[ 2,398,758,783]
退職年金事業引当資産運用益	2,396,961,936	0	0	0	2,396,961,936	0	0	2,396,961,936
貸付金受取利息	0	1,796,847	0	0	1,796,847	0	0	1,796,847
受取会費	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 19,171,800]	[ 19,171,800]	[ 19,171,800]	[ 0]	[ 38,343,600]
会員受取会費	0	0	0	19,171,800	19,171,800	19,171,800	0	38,343,600
受取掛金	[ 1,886,831,329]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 1,886,831,329]	[ 0]	[ 0]	[ 1,886,831,329]
第1種掛金	208,064,670	0	0	0	208,064,670	0	0	208,064,670
第2種掛金	1,678,766,659	0	0	0	1,678,766,659	0	0	1,678,766,659
受取補助金等	[ 381,600]	[ 63,600]	[ 10,185,600]	[ 0]	[ 10,630,800]	[ 127,200]	[ 0]	[ 10,758,000]
受取地方公共団体補助金	381,600	63,600	63,600	0	508,800	127,200	0	636,000
受取民間助成金	0	0	10,122,000	0	10,122,000	0	0	10,122,000
受託収益	[ 0]	[ 0]	[ 3,554,400]	[ 0]	[ 3,554,400]	[ 0]	[ 0]	[ 3,554,400]
福利厚生事業受託収益	0	0	3,554,400	0	3,554,400	0	0	3,554,400
雑収益	[ 0]	[ 17,595]	[ 0]	[ 19,761]	[ 37,356]	[ 0]	[ 0]	[ 37,356]
受取利息	0	17,595	0	2,961	20,556	0	0	20,556
雑収益	0	0	0	16,800	16,800	0	0	16,800
経常収益計	4,284,174,865	1,878,042	13,740,000	19,191,561	4,318,984,468	19,299,000	0	4,338,283,468
(2) 経常費用								
事業費	[ 2,037,798,771]	[ 3,245,859]	[ 14,655,364]	[ 0]	[ 2,055,699,994]	[ 0]	[ 0]	[ 2,055,699,994]
給料手当	12,898,331	2,149,720	2,149,720	0	17,197,771	0	0	17,197,771
退職給付費用	482,612	89,372	89,372	0	661,356	0	0	661,356
福利厚生費	1,874,326	312,381	312,381	0	2,499,088	0	0	2,499,088
会議費	130,180	0	0	0	130,180	0	0	130,180
旅費交通費	86,704	884	128,319	0	215,907	0	0	215,907
通信運搬費	617,455	102,902	103,982	0	824,339	0	0	824,339
減価償却費	267,266	44,544	44,544	0	356,354	0	0	356,354
消耗品費	194,494	32,410	32,410	0	259,314	0	0	259,314
印刷製本費	175,730	29,285	29,285	0	234,300	0	0	234,300
賃借料	1,463,119	243,847	243,847	0	1,950,813	0	0	1,950,813
租税公課	0	0	626,000	0	626,000	0	0	626,000
支払負担金	44,320	5,720	25,720	0	75,760	0	0	75,760
支払手数料	458,325	24,482	56,462	0	539,269	0	0	539,269
帯息金	0	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000
委託費	95,602,274	210,312	10,610,762	0	106,423,348	0	0	106,423,348
退職年金事業引当金繰入額	1,923,603,635	0	0	0	1,923,603,635	0	0	1,923,603,635
雑費	0	0	2,560	0	2,560	0	0	2,560
管理費	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 7,030,448]	[ 0]	[ 7,030,448]
給料手当	0	0	0	0	0	4,299,441	0	4,299,441
退職給付費用	0	0	0	0	0	232,367	0	232,367
福利厚生費	0	0	0	0	0	624,768	0	624,768
会議費	0	0	0	0	0	174,060	0	174,060
旅費交通費	0	0	0	0	0	43,618	0	43,618
通信運搬費	0	0	0	0	0	205,808	0	205,808
減価償却費	0	0	0	0	0	89,088	0	89,088
消耗品費	0	0	0	0	0	64,824	0	64,824
印刷製本費	0	0	0	0	0	58,572	0	58,572
賃借料	0	0	0	0	0	487,698	0	487,698
租税公課	0	0	0	0	0	6,400	0	6,400
支払負担金	0	0	0	0	0	132,940	0	132,940
支払手数料	0	0	0	0	0	56,779	0	56,779
委託費	0	0	0	0	0	452,485	0	452,485
雑費	0	0	0	0	0	101,600	0	101,600
経常費用計	2,037,798,771	3,245,859	14,655,364	0	2,055,699,994	7,030,448	0	2,062,730,442
評価損益等調整前当期経常増減額	2,246,376,094	△ 1,367,817	△ 915,364	19,191,561	2,263,284,474	12,268,552	0	2,275,553,026
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,246,376,094	△ 1,367,817	△ 915,364	19,191,561	2,263,284,474	12,268,552	0	2,275,553,026
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,246,376,094	△ 1,367,817	△ 915,364	19,191,561	2,263,284,474	12,268,552	0	2,275,553,026
当期一般正味財産増減額	2,246,376,094	△ 1,367,817	△ 915,364	19,191,561	2,263,284,474	12,268,552	0	2,275,553,026
一般正味財産期首残高	854,208,361	184,905,193	△ 41,681,909	195,851,468	1,193,283,113	177,017,857	0	1,370,300,970
一般正味財産期末残高	3,100,584,455	183,537,376	△ 42,597,273	215,043,029	3,456,567,587	189,286,409	0	3,645,853,996
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,100,584,455	183,537,376	△ 42,597,273	215,043,029	3,456,567,587	189,286,409	0	3,645,853,996

# キャッシュ・フロー計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県社会福祉振興会

直接法  
(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[ 4,723,705]	[ 4,868,508]	[ △ 144,803]
退職年金事業引当資産運用収入	2,926,858	2,933,577	△ 6,719
貸付金利息収入	1,796,847	1,934,931	△ 138,084
会費収入	[ 38,343,600]	[ 39,110,400]	[ △ 766,800]
会員会費収入	38,343,600	39,110,400	△ 766,800
掛金収入	[ 1,747,436,569]	[ 1,901,852,396]	[ △ 154,415,827]
第1種掛金収入	192,998,992	204,431,909	△ 11,432,917
第2種掛金収入	1,554,437,577	1,697,420,487	△ 142,982,910
補助金等収入	[ 10,758,000]	[ 10,980,000]	[ △ 222,000]
地方公共団体補助金収入	636,000	636,000	0
民間助成金収入	10,122,000	10,344,000	△ 222,000
受託収入	[ 3,537,300]	[ 3,397,000]	[ 140,300]
福利厚生事業受託収益	3,537,300	3,397,000	140,300
償還金収入	[ 16,279,729]	[ 21,068,697]	[ △ 4,788,968]
生活資金償還金収入	16,279,729	21,068,697	△ 4,788,968
雑収入	[ 37,356]	[ 19,492]	[ 17,864]
受取利息収入	20,556	3,492	17,064
雑収入	16,800	16,000	800
その他の事業活動収入	[ 247,542]	[ 2,000,000]	[ △ 1,752,458]
その他の事業活動収入	247,542	2,000,000	△ 1,752,458
事業活動収入計	1,821,363,801	1,983,296,493	△ 161,932,692
2. 事業活動支出			
事業費支出	[ 1,954,059,321]	[ 1,910,290,015]	[ 43,769,306]
給料手当支出	17,197,771	17,284,489	△ 86,718
福利厚生費支出	2,121,560	2,263,418	△ 141,858
会議費支出	130,180	117,480	12,700
旅費交通費支出	215,907	103,046	112,861
通信運搬費支出	824,339	830,389	△ 6,050
消耗品費支出	259,314	196,204	63,110
印刷製本費支出	234,300	294,226	△ 59,926
賃借料支出	1,950,813	1,813,808	137,005
租税公課支出	626,000	624,300	1,700
退職年金事業費支出	1,813,798,200	1,772,603,900	41,194,300
負担金支出	75,760	65,760	10,000
手数料支出	539,269	369,779	169,490
弔慰金支出	200,000	130,000	70,000
委託費支出	106,423,348	101,936,880	4,486,468
生活資金貸付金支出	9,460,000	11,650,000	△ 2,190,000

科 目	当年度	前年度	増 減
雑支出	2,560	6,336	△ 3,776
管理費支出	[ 6,708,993]	[ 6,562,572]	[ 146,421]
給料手当支出	4,299,441	4,274,624	24,817
福利厚生費支出	624,768	575,851	48,917
会議費支出	174,060	167,880	6,180
旅費交通費支出	43,618	22,384	21,234
通信運搬費支出	205,808	199,670	6,138
消耗品費支出	64,824	49,046	15,778
印刷製本費支出	58,572	73,555	△ 14,983
賃借料支出	487,698	453,452	34,246
租税公課支出	6,400	1,100	5,300
負担金支出	132,940	106,940	26,000
手数料支出	56,779	109,815	△ 53,036
委託費支出	452,485	414,821	37,664
雑支出	101,600	113,434	△ 11,834
その他の事業活動支出	[ 67,787]	[ 1,700]	[ 66,087]
その他の事業活動支出	67,787	1,700	66,087
事業活動支出計	1,960,836,101	1,916,854,287	43,981,814
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,472,300	66,442,206	△ 205,914,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[ 1,909,646,050]	[ 1,963,693,316]	[ △ 54,047,266]
退職年金事業引当資産取崩収入	1,906,745,998	1,860,053,710	46,692,288
退職給付引当資産取崩収入	2,900,052	103,639,606	△ 100,739,554
投資活動収入計	1,909,646,050	1,963,693,316	△ 54,047,266
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[ 1,894,456,040]	[ 2,008,468,916]	[ △ 114,012,876]
退職年金事業引当資産取得支出	1,890,710,016	2,004,654,696	△ 113,944,680
退職年金事業引当準備資産取得支出	2,926,858	2,933,577	△ 6,719
振興会退職手当預け金支出	819,166	880,643	△ 61,477
固定資産取得支出	[ 0]	[ 2,000,000]	[ △ 2,000,000]
ソフトウェア購入支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
投資活動支出計	1,894,456,040	2,010,468,916	△ 116,012,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,190,010	△ 46,775,600	61,965,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 124,282,290	19,666,606	△ 143,948,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高	423,582,122	403,915,516	19,666,606
VII 現金及び現金同等物の期末残高	299,299,832	423,582,122	△ 124,282,290



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品並びにソフトウェア…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

退職年金事業引当金…退職年金事業の給付の支給に備えるため、当期末における年金財政計算上の責任準備金に基づき、計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（300万円未満）

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
振興会退職手当預け金	13,131,827	893,723	0	14,025,550
退職年金事業引当資産	21,694,994,278	4,284,696,487	1,906,745,998	24,072,944,767
生活資金貸付金	45,536,608	9,460,000	16,279,729	38,716,879
退職年金事業引当準備資産	572,556,316	2,975,465	2,900,052	572,631,729
小 計	22,326,219,029	4,298,025,675	1,925,925,779	24,698,318,925
合 計	22,326,219,029	4,298,025,675	1,925,925,779	24,698,318,925

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	-	(-)	(-)	-
小 計	-	(-)	(-)	-
特定資産				
振興会退職手当預け金	14,025,550	(-)	(-)	(14,025,550)
退職年金事業引当資産	24,072,944,767	(-)	(2,522,278,419)	(21,550,666,348)
生活資金貸付金	38,716,879	(-)	(38,716,879)	(-)
退職年金事業引当準備資産	572,631,729	(-)	(572,631,729)	(-)
小 計	24,698,318,925	(-)	(3,133,627,027)	(21,564,691,898)
合 計	24,698,318,925	(-)	(3,133,627,027)	(21,564,691,898)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	678,240	215,849	462,391
什 器 備 品	647,850	647,848	2
ソ フ ト ウ エ ア	2,000,000	800,000	1,200,000
合 計	3,326,090	1,663,697	1,662,393

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債第148回	99,790,656	107,300,000	7,509,344
利付国債第150回	99,711,930	106,180,000	6,468,070
合 計	199,502,586	213,480,000	13,977,414

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	山形県	-	636,000	636,000	-	-
助成金						
会員交流事業助成金	(社福) 福利厚生センター	-	10,122,000	10,122,000	-	-
合 計		-	10,758,000	10,758,000	-	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

	前 期 末		当 期 末
現金預金勘定	478,871,187	現金預金勘定	354,606,492
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 55,289,065	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 55,306,660
現金及び現金同等物	423,582,122	現金及び現金同等物	299,299,832

(2) 重要な非資金取引はありません。

## 8. その他

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

本会の社会福祉に係る非営利法人等の会員並びに被共済職員に対する退職共済事業、貸付事業並びに福利厚生事業等に供する資金の運用は、安全性の高い金融資産により運用をしております。特に、退職年金資産の安全かつ効率的な運用を行うため、信託会社（信託業務を行う銀行）と指定金銭信託契約を締結し、委託運用を行っております。また、一部については債券自家運用（国債）により、運用の効率化と総合収益の向上を図っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

本会が保有する金融資産の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書、退職年金資産の運用に関する基本方針並びに債券自家運用ガイドライン等に基づいております。

本会が退職年金資産の運用目的で保有する信託財産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「退職年金引当資産（年金資産）」として表示し、満期保有目的債券（国債）と区分しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しますが、関係規定等に基づき適切なリスク管理を実施し、運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、退職共済制度運営委員会、理事会並びに定時総会に報告しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

（単位：円）

科 目	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
現金預金	354,606,492	354,606,492	-
振興会退職手当預け金	14,025,550	14,025,550	-
退職年金事業引当資産	24,072,944,767	24,072,944,767	-
年金信託・みずほ信託	15,973,322,084	15,973,322,084	-
年金信託・三菱UFJ信託	8,099,622,683	8,099,622,683	-
退職年金事業引当準備資産	572,631,729	586,609,143	13,977,414
定期預金	370,141,739	370,141,739	-
普通預金	2,900,008	2,900,008	-
利付国債第148回（20年）	99,790,656	107,300,000	7,509,344
利付国債第150回（20年）	99,711,930	106,180,000	6,468,070
利付国債未収利息 2 件	87,396	87,396	-
生活資金貸付金	38,716,879	38,716,879	-
資産合計	25,052,925,417	25,066,902,831	13,977,414

なお、財務諸表の注記のうち該当事項がないものについては、記載を省略している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,131,827	893,723	-	—	14,025,550
退職年金事業引当金	21,440,960,913	1,923,503,635	1,813,798,200	—	21,550,666,348

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金・預金	普通預金		299,299,832		
		山形銀行本店営業部	運転資金として	48,342,651		
		荘内銀行山形営業部	運転資金として	236,610,946		
		きらやか銀行小白川支店	運転資金として	14,346,235		
		定期預金		55,306,660		
		きらやか銀行小白川支店	公益目的事業の財源として使用する資産である。	55,306,660		
			<預金計>	354,606,492		
		未収金	会員等	公1 退職給付事業の3月掛金である。	156,189,406	
			独)福祉医療機構	令和5年度下期業務委託料収入である。	103,000	
			<未収金計>	156,292,406		
	仮払金	公3 福利厚生事業に係る費用	消費税中間納付である。	312,900		
		<仮払金計>	312,900			
流動資産合計				511,211,798		
(固定資産)	特定資産	振興会退職手当預け金	山形県社会福祉振興会	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	14,025,550	
		退職年金事業引当資産	年金信託		24,072,944,767	
			みずほ信託銀行株式会社	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	15,973,322,084	
			三菱UFJ信託銀行株式会社	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	8,099,622,683	
		生活資金貸付金	被共済職員貸付 50件	公益目的保有財産 被共済職員貸付として管理している。	38,716,879	
		退職年金事業引当準備資産	自家運用		572,631,729	
			定期預金		370,141,739	
			山形銀行本店営業部	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	100,083,084	
			荘内銀行山形営業部	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	204,696,238	
			きらやか銀行小白川支店	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	65,362,417	
			普通預金		2,900,008	
			荘内銀行山形営業部	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	2,900,008	
			利付国債		199,502,586	
			第148回利付国債(20年)			
			SMBC日興証券山形支店	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	99,790,656	
			第150回利付国債(20年)			
			野村證券山形支店	公益目的保有財産 退職給付事業の資金として管理している。	99,711,930	
			利付国債未収利息2件	公益目的保有財産 退職給付事業の資産として管理している。	87,396	
			<特定資産計>	24,698,318,925		
		その他固定資産	建物	パーテーション	共有資産として使用している。	462,391
			什器備品	NXS主装置ビジネスホン一式他	共有資産として使用している。	2
			ソフトウェア	会員用ホームページ構築	共有資産として使用している。	1,200,000
			電話加入権	1回線	共有資産として使用している。	70,000
			<その他資産計>	1,732,393		
		固定資産合計				24,700,051,318
		資産合計				25,211,263,116
		(流動負債)	未払金	事業及び職員に関する費用	社会保険料等	452,085
<未払金計>	452,085					
預り金	職員に対するもの				社会保険料(職員分)等	265,137
	<預り金計>				265,137	
流動負債合計				717,222		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付に備えるものである。	14,025,550		
		退職年金事業引当金	会員の職員に対するもの	公1 退職給付事業の給付支給に備えるものである。	21,550,666,348	
固定負債合計				21,564,691,898		
負債合計				21,565,409,120		
正味財産				3,645,853,996		

# 独立監査人の監査報告書

2024年5月13日

公益社団法人山形県社会福祉振興会  
理事会 御中

公認会計士 田牧 大祐 事務所  
山形県山形市  
公認会計士

田牧大祐

## 〈財務諸表等監査〉

### 監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人山形県社会福祉振興会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 〈財産目録に対する意見〉

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人山形県社会福祉振興会の2024年3月31日現在の2023年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

## 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

## 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。